



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日 東

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷信義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋克彦 (TEL) 03-3541-5572
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	4,189	△7.5	421	△12.1	431	△11.1	192	△34.5
27年2月期	4,530	△16.8	479	△45.7	485	△44.8	294	△46.3
(注) 包括利益	28年2月期		△200百万円(△117.6%)		27年2月期		1,133百万円(477.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	15.92	—	1.9	1.6	10.1
27年2月期	24.31	—	3.0	1.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	26,396	9,924	37.6	819.76
27年2月期	27,986	10,187	36.4	841.46

(参考) 自己資本 28年2月期 9,924百万円 27年2月期 10,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	487	△85	△683	985
27年2月期	742	△181	△683	1,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	20.6	0.6
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	31.4	0.6
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,085	△0.1	215	0.9	229	0.9	165	△1.2	13.63
通期	4,226	0.9	464	10.0	476	10.2	324	67.9	26.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	12,170,000株	27年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	63,714株	27年2月期	63,219株
③ 期中平均株式数	28年2月期	12,106,615株	27年2月期	12,106,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,011	△0.2	401	△7.2	423	△5.4	283	1.5
27年2月期	2,015	0.2	432	△21.3	448	△18.6	279	△18.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	23.45		—					
27年2月期	23.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
28年2月期	24,859		8,739	35.2	721.92			
27年2月期	26,265		8,904	33.9	735.49			

(参考) 自己資本 28年2月期 8,739百万円 27年2月期 8,904百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,007	0.3	223	△1.8	165	0.0	13.63	
通期	2,017	0.2	428	0.9	298	4.9	24.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによる企業収益への影響や個人消費の伸び悩み等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、劇場歌舞伎座及び木挽町広場(地下広場)が3年目を迎えた当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は4,189,262千円(前期比7.5%減)、営業利益は421,705千円(前期比12.1%減)、経常利益は431,642千円(前期比11.1%減)となり、当期純利益は192,752千円(前期比34.5%減)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、売上高が1,879,001千円で10,421千円(前期比0.6%)の増収となったものの、土地の固定資産税評価額の上昇により固定資産税・都市計画税が増加したこと等により、セグメント利益は767,941千円で20,504千円(前期比2.6%)の減益となりました。

食堂・飲食事業につきましては、売上高は950,011千円で53,080千円(前期比5.3%)の減収、セグメント損失は27,855千円(前期は66,820千円のセグメント損失)となりました。また、所有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失119,282千円を特別損失に計上しました。

売店事業につきましては、売上高は1,360,249千円で298,224千円(前期比18.0%)の減収、セグメント利益は150,605千円で70,644千円(前期比31.9%)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループにおきましては、不動産賃貸事業は、引き続き安定した賃料収入を見込んでおります。食堂・飲食事業は、劇場内食堂の稼働率の更なる向上に努めます。売店事業は、歌舞伎ファンの裾野を拡げる魅力的な商品開発等をすすめて、ネットでの商品販売拡大にも取り組んでまいります。

なお、食堂・飲食事業、売店事業におきましては、既の実施している人事異動及びジョブローテーションの成果を、「機動的な人員配置」による「効率的な現場運営」に結び付けることにより、人件費等の削減に取り組めます。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、不動産賃貸事業については1,879百万円、食堂・飲食事業については960百万円、売店事業については1,387百万円の合計4,226百万円(前期比0.9%増)、営業利益については464百万円(前期比10.0%増)、経常利益については476百万円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については324百万円(前期比67.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,590,063千円減少し26,396,401千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ273,858千円減少し1,109,117千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少281,410千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,316,204千円減少し25,287,283千円となりました。主な要因は、設備投資による固定資産の増加16,471千円及び減価償却等による減少557,425千円、固定資産の減損による減少119,282千円並びに投資有価証券を時価評価したことによる減少704,505千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,326,937千円減少し16,472,162千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ191,676千円減少し1,378,952千円となりました。主な要因は、未払金の減少122,642千円、未払消費税等の減少41,992千円及び買掛金の減少28,507千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,135,260千円減少し15,093,209千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少617,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の減少225,511千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ263,126千円減少し9,924,238千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少392,863千円及び利益剰余金の増加132,218千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により487,784千円増加し、投資活動により85,314千円減少し、財務活動により683,879千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、281,410千円減少となり、当連結会計年度末には985,506千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、487,784千円となり、前連結会計年度との比較では254,457千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少173,231千円、その他に含まれる未払金の減少122,642千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、85,314千円となり、前連結会計年度との比較では95,701千円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、683,879千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出617,000千円並びに配当金の支払額59,583千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきましては1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である歌舞伎座サービス㈱で構成され、その他の関係会社である松竹㈱のグループにおいて不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営等を主な事業内容としております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は劇場の敷地は松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹㈱に賃貸しております。

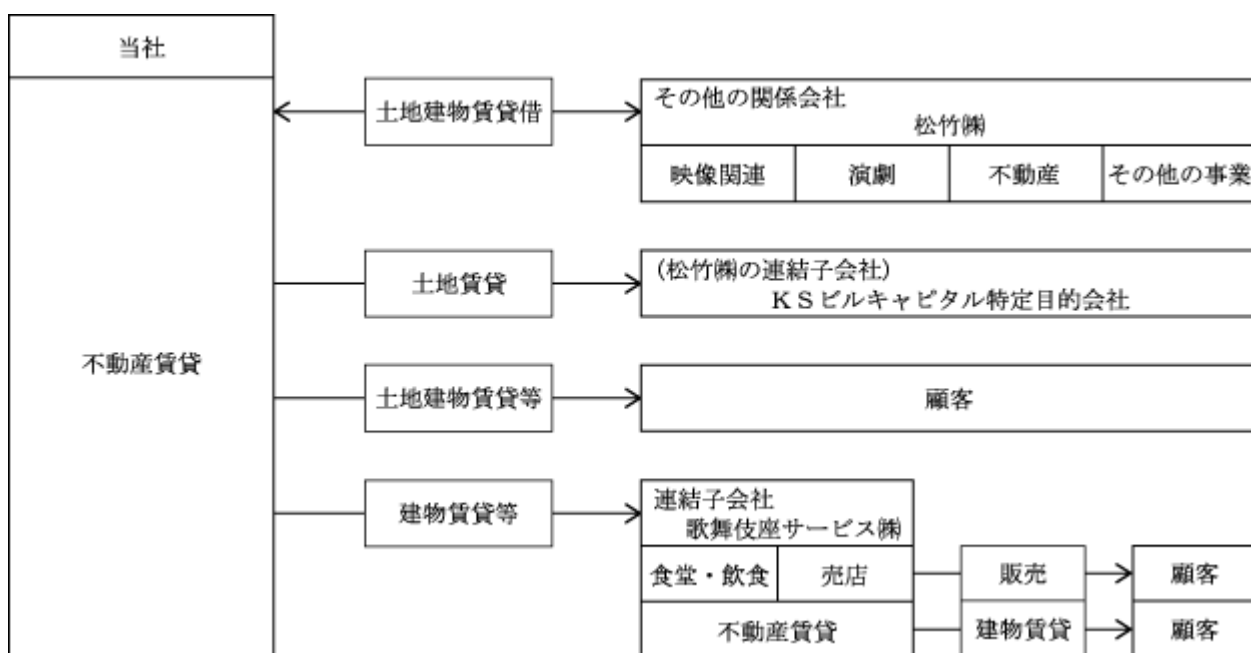
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において食堂・飲食店舗を営業しております。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社

歌舞伎座サービス㈱

その他の関係会社

松竹㈱

(その他の関係会社の子会社

KSビルキャピタル特定目的会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境を提供することで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきまして、新しい劇場歌舞伎座は歌舞伎座ならではの意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設しています。今後も経営基盤の一層の充実を図り、劇場歌舞伎座がより魅力あるものになりますよう努力してまいります。

また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、劇場歌舞伎座及び付帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の安全性を高め、店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、組織や製造工程を見直すことによりコスト削減を押し進めます。また、劇場内の食堂運営、劇場内及び木挽町広場(地下広場)での折詰弁当の販売に加え、仕出し料理のケータリング等も充実させ、利益の向上に貢献させてまいります。

売店事業は、「歌舞伎座ブランド」オリジナル商品の企画・開発を進めてまいります。また、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,916	985,506
受取手形及び売掛金	26,590	22,544
たな卸資産	36,479	39,279
繰延税金資産	15,302	21,856
その他	37,927	40,187
貸倒引当金	△239	△256
流動資産合計	1,382,976	1,109,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,573,150	12,509,122
減価償却累計額	△1,377,011	△1,834,817
建物及び構築物(純額)	11,196,138	10,674,305
機械装置及び運搬具	258,168	248,735
減価償却累計額	△62,671	△87,704
機械装置及び運搬具(純額)	195,497	161,030
工具、器具及び備品	312,865	277,219
減価償却累計額	△145,545	△198,534
工具、器具及び備品(純額)	167,319	78,684
土地	6,238,098	6,238,098
リース資産	27,633	27,633
減価償却累計額	△8,827	△13,433
リース資産(純額)	18,806	14,200
有形固定資産合計	17,815,860	17,166,319
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	422	284
施設利用権	14,088	12,998
ソフトウェア	17,474	8,006
無形固定資産合計	2,645,284	2,634,588
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580,454	4,875,948
長期前払費用	533,998	514,533
その他	30,584	98,586
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	6,142,343	5,486,375
固定資産合計	26,603,488	25,287,283
資産合計	27,986,464	26,396,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,043	181,536
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	200,191	77,548
未払費用	13,355	13,307
未払法人税等	22,385	20,479
未払消費税等	66,160	24,168
前受金	396,739	399,364
賞与引当金	22,704	26,354
その他	22,049	19,194
流動負債合計	1,570,629	1,378,952
固定負債		
長期借入金	1,243,000	626,000
長期未払金	117,270	115,770
長期前受金	13,785,637	13,492,828
繰延税金負債	939,689	714,177
退職給付に係る負債	47,182	58,698
長期預り保証金	80,779	75,660
その他	14,910	10,074
固定負債合計	16,228,470	15,093,209
負債合計	17,799,099	16,472,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,221,031	3,353,250
自己株式	△277,398	△279,880
株主資本合計	8,565,484	8,695,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621,880	1,229,016
その他の包括利益累計額合計	1,621,880	1,229,016
純資産合計	10,187,364	9,924,238
負債純資産合計	27,986,464	26,396,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	4,530,146	4,189,262
売上原価	3,544,381	3,248,611
売上総利益	985,764	940,651
販売費及び一般管理費		
人件費	308,250	325,970
賞与引当金繰入額	10,779	13,027
退職給付費用	6,343	9,453
租税公課	18,788	19,379
減価償却費	6,294	6,722
その他の経費	155,693	144,392
販売費及び一般管理費合計	506,151	518,945
営業利益	479,613	421,705
営業外収益		
受取利息	317	290
受取配当金	22,235	22,377
雑収入	14,152	10,554
営業外収益合計	36,705	33,222
営業外費用		
支払利息	27,476	19,944
有形固定資産除却損	345	2,493
雑損失	2,906	847
営業外費用合計	30,728	23,284
経常利益	485,590	431,642
特別損失		
減損損失	-	119,282
特別損失合計	-	119,282
税金等調整前当期純利益	485,590	312,359
法人税、住民税及び事業税	55,780	40,030
法人税等調整額	135,432	79,576
法人税等合計	191,213	119,607
少数株主損益調整前当期純利益	294,377	192,752
当期純利益	294,377	192,752

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	294,377	192,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839,407	△392,863
その他の包括利益合計	839,407	△392,863
包括利益	1,133,785	△200,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,133,785	△200,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784	782,472	782,472	9,116,257
当期変動額								
剰余金の配当			△60,536		△60,536			△60,536
当期純利益			294,377		294,377			294,377
自己株式の取得				△2,142	△2,142			△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						839,407	839,407	839,407
当期変動額合計	-	-	233,841	△2,142	231,699	839,407	839,407	1,071,107
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484	1,621,880	1,621,880	10,187,364

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484	1,621,880	1,621,880	10,187,364
当期変動額								
剰余金の配当			△60,533		△60,533			△60,533
当期純利益			192,752		192,752			192,752
自己株式の取得				△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△392,863	△392,863	△392,863
当期変動額合計	-	-	132,218	△2,481	129,737	△392,863	△392,863	△263,126
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,353,250	△279,880	8,695,221	1,229,016	1,229,016	9,924,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,590	312,359
減価償却費	552,676	554,932
減損損失	-	119,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,439	3,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,067	11,515
受取利息及び受取配当金	△22,552	△22,667
支払利息	27,476	19,944
有形固定資産除却損	345	2,493
売上債権の増減額(△は増加)	8,345	4,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,737	△2,799
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,250	△28,507
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△1,500
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△299	△5,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,440	△41,789
その他	141,730	△107,510
小計	861,973	525,535
利息及び配当金の受取額	22,552	22,667
利息の支払額	△27,459	△19,991
法人税等の支払額	△114,823	△40,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,242	487,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,670	△17,314
無形固定資産の取得による支出	△7,603	-
保険積立金の払戻による収入	2,256	-
その他	-	△68,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,016	△85,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△617,000	△617,000
自己株式の取得による支出	△2,142	△2,481
リース債務の返済による支出	△4,835	△4,835
配当金の支払額	△59,491	△59,583
その他	17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,452	△683,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,226	△281,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,142	1,266,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,916	985,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

歌舞伎座サービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,580	1,003,092	1,658,473	4,530,146	—	4,530,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,084	1,053	1,072	201,210	△201,210	—
計	2,067,664	1,004,145	1,659,545	4,731,356	△201,210	4,530,146
セグメント利益又は損失(△)	788,445	△66,820	221,250	942,874	△463,261	479,613
セグメント資産	20,625,562	186,059	107,826	20,919,448	7,067,016	27,986,464
その他の項目						
減価償却費	516,457	21,576	8,347	546,381	6,294	552,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,817	5,462	2,025	160,305	10,854	171,159

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△463,261千円は、セグメント間取引消去△22,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,053千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,067,016千円の主なもの、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,001	950,011	1,360,249	4,189,262	—	4,189,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,434	1,143	1,110	185,689	△185,689	—
計	2,062,435	951,155	1,361,360	4,374,951	△185,689	4,189,262
セグメント利益又は損失(△)	767,941	△27,855	150,605	890,690	△468,985	421,705
セグメント資産	20,097,751	54,240	100,045	20,252,036	6,144,364	26,396,401
その他の項目						
減価償却費	518,548	21,122	8,538	548,209	6,722	554,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,786	3,103	404	13,295	3,176	16,471

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,985千円は、セグメント間取引消去△22,504千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,480千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,144,364千円の主なもの、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	952,893	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	944,655	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
減損損失	—	119,282	—	119,282	—	119,282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	841円46銭	819円76銭
1株当たり当期純利益金額	24円31銭	15円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	294,377	192,752
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	294,377	192,752
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,860	12,106,615

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,187,364	9,924,238
普通株式に係る純資産額(千円)	10,187,364	9,924,238
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	63,219	63,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,106,781	12,106,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,287	279,673
売掛金	9,840	8,390
前払費用	14,418	14,370
繰延税金資産	5,662	5,612
その他	22,385	25,169
流動資産合計	587,593	333,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,866,457	10,427,649
構築物	38,524	36,580
機械及び装置	182,878	161,030
工具、器具及び備品	90,768	52,487
土地	5,720,978	5,720,978
リース資産	18,806	14,200
有形固定資産合計	16,918,412	16,412,926
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	14,088	12,998
ソフトウェア	6,908	5,322
無形固定資産合計	2,634,296	2,631,619
投資その他の資産		
投資有価証券	98,410	77,938
関係会社株式	5,487,844	4,815,564
出資金	50	50
長期前払費用	532,626	513,946
その他	6,000	74,000
投資その他の資産合計	6,124,931	5,481,499
固定資産合計	25,677,639	24,526,046
資産合計	26,265,233	24,859,261

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	158,997	51,716
未払費用	13,355	13,307
未払配当金	3,602	3,446
未払法人税等	16,467	18,921
未払消費税等	42,934	16,441
前受金	401,555	401,553
預り金	2,933	3,386
賞与引当金	5,537	6,909
その他	4,864	4,902
流動負債合計	1,267,248	1,137,584
固定負債		
長期借入金	1,243,000	626,000
長期未払金	117,270	115,770
長期前受金	13,785,637	13,492,828
繰延税金負債	833,230	632,987
退職給付引当金	41,411	46,175
長期預り保証金	58,055	58,055
その他	14,910	10,074
固定負債合計	16,093,516	14,981,892
負債合計	17,360,764	16,119,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	806	806
資本剰余金合計	2,406,200	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	993,011	1,045,161
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	673,548	844,787
利益剰余金合計	2,817,485	3,040,873
自己株式	△277,743	△280,225
株主資本合計	7,311,122	7,532,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,593,347	1,207,755
評価・換算差額等合計	1,593,347	1,207,755
純資産合計	8,904,469	8,739,784
負債純資産合計	26,265,233	24,859,261

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
賃貸収入	2,015,835	2,011,912
売上原価		
賃貸原価	1,259,014	1,273,886
売上総利益	756,820	738,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,410	113,280
給料及び手当	50,233	68,138
賞与引当金繰入額	4,083	5,247
退職給付費用	2,354	2,702
交際費	2,306	1,940
租税公課	18,381	18,868
減価償却費	5,106	5,772
その他の経費	141,486	120,655
販売費及び一般管理費合計	324,362	336,604
営業利益	432,458	401,421
営業外収益		
受取利息	155	127
受取配当金	32,260	32,396
雑収入	10,689	11,870
営業外収益合計	43,104	44,394
営業外費用		
支払利息	27,476	19,944
有形固定資産除却損	24	2,229
雑損失	2	2
営業外費用合計	27,504	22,176
経常利益	448,058	423,639
税引前当期純利益	448,058	423,639
法人税、住民税及び事業税	35,733	32,749
法人税等調整額	132,538	106,967
法人税等合計	168,271	139,717
当期純利益	279,787	283,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297	2,598,234
当期変動額									
剰余金の配当								△60,536	△60,536
当期純利益								279,787	279,787
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	219,250	219,250
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548	2,817,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626
当期変動額					
剰余金の配当		△60,536			△60,536
当期純利益		279,787			279,787
自己株式の取得	△2,142	△2,142			△2,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			824,734	824,734	824,734
当期変動額合計	△2,142	217,108	824,734	824,734	1,041,843
当期末残高	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548	2,817,485
当期変動額									
剰余金の配当								△60,533	△60,533
税率変更による 積立金の調整額						52,150		△52,150	-
当期純利益								283,922	283,922
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,150	-	171,238	223,388
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,045,161	1,008,800	844,787	3,040,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469
当期変動額					
剰余金の配当		△60,533			△60,533
税率変更による 積立金の調整額		-			-
当期純利益		283,922			283,922
自己株式の取得	△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△385,591	△385,591	△385,591
当期変動額合計	△2,481	220,907	△385,591	△385,591	△164,684
当期末残高	△280,225	7,532,029	1,207,755	1,207,755	8,739,784

7. その他

役員の変動

(平成28年5月26日開催予定の定時株主総会における役員の変動)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

松 平 誠

(新任予定取締役の略歴)

昭和44年4月 日本郵船(株) 入社

平成11年4月 郵船クルーズ(株) 取締役

平成17年4月 郵船クルーズ(株) 社長

平成20年4月 郵船クルーズ(株) 会長

平成21年4月 郵船クルーズ(株) 相談役

平成22年4月 郵船クルーズ(株) 顧問

平成25年8月 郵船クルーズ(株) 顧問 退任

(注)社外取締役の候補者であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。